

第209期 報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第209期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、米国で緩やかな回復が続いたものの、中国など新興国で成長が鈍化し、欧州では債務危機を背景に景気の停滞感が強まりました。またわが国経済は、東日本大震災の影響により輸出や生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気の減速感が強まったものの、その後政策効果等により持ち直しの動きが見られました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管

理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、日本航空(株)及び同子会社のJupiter Global Limitedとの間で三社間業務提携契約を締結するとともに平成23年8月下旬にJupiter Global Limitedによる第三者割当増資を引き受けたため、同社は第2四半期末から当社の持分法適用の関連会社に加わりました。

この結果、当期の営業収益は、物流部門で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が増加し、不動産部門でオフィスビル等の需要減退の影響を受けたもののマンション販売収入の計上等により収入が増加したため、全体として前期比278億1千8百万円(15.8%)増の2,036億9千7百万円となりました。また営業原価は、物流部門で貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したほか、不動産部門で不動産販売原価の計上もあり、前期比258億1千3百万円(16.6%)増の1,816億4千5百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより、同16億3千5百万円(20.7%)増の95億1千9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両部門で増益となったので、全体として前期比3億6千9百

万円(3.0%)増の125億3千3百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加もあり、同8億2千万円(6.0%)増の145億8百万円となりました。また当期純利益は、前期に東日本大震災の被災による地震災害損失を特別損失に計上したほか、固定資産処分損等の特別損失が減少したため、税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しがあったものの、前期比5億9千1百万円(8.5%)増の75億6千4百万円となりました。

今後の世界経済は、米国で緩やかな回復が見込まれるものの、中国など新興国では成長の鈍化傾向が続き、欧州では景気が停滞するものと予想されます。またわが国経済は、海外の景気減速や円高の影響等の懸念はあるものの、東日本大震災の復興需要による公共投資の増加等により緩やかな回復基調を辿るものと思われま

す。こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、平成22年4月に策定した現中期経営計画[2010-2012]に沿い、国内外一体のロジスティクス事業及びビル

賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により持続的な成長を図ります。また、富士物流(株)等及びJupiter Global Limited等とのシナジーの早期創出に取り組むほか、東日本大震災の影響による物流及び不動産事業の短期的及び中長期的な変化に的確に対応します。



当期の期末配当金は、当期業績等を勘案し、当期中間配当金と同額の1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間の配当金は、前期と同額の1株につき12円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき6円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき12円とさせていただきます。予定であります。

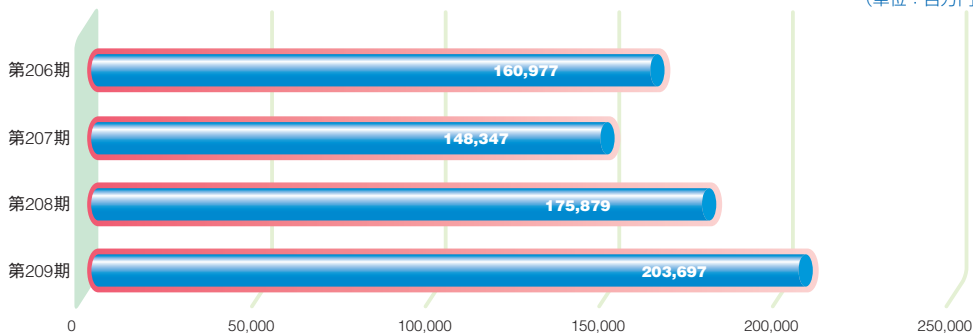
今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

取締役社長 岡本哲郎

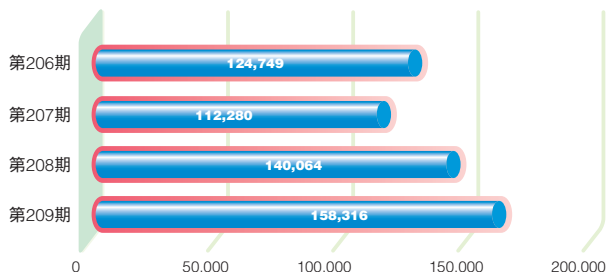
営業収益の推移（連結）

(単位：百万円)



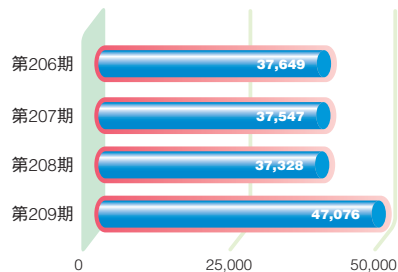
物流部門

(単位：百万円)



不動産部門

(単位：百万円)



部門別内訳

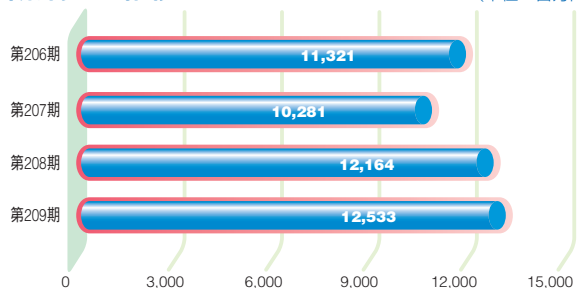
区 分	第206期	第207期	第208期	第209期
物 流 部 門	124,749 百万円	112,280 百万円	140,064 百万円	158,316 百万円
倉庫事業	26,140	26,157	30,849	36,253
陸上運送事業	24,469	23,804	32,568	39,776
港湾運送事業	20,059	18,087	18,975	17,462
国際運送取扱事業	42,882	33,375	43,461	47,142
そ の 他	11,197	10,855	14,210	17,682
不 動 産 部 門	37,649	37,547	37,328	47,076
不動産賃貸事業	31,196	31,079	32,673	31,408
そ の 他	6,453	6,467	4,654	15,668
部門間取引消去	△ 1,422	△ 1,480	△ 1,513	△ 1,695
合 計	160,977	148,347	175,879	203,697

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

利益の推移（連結）

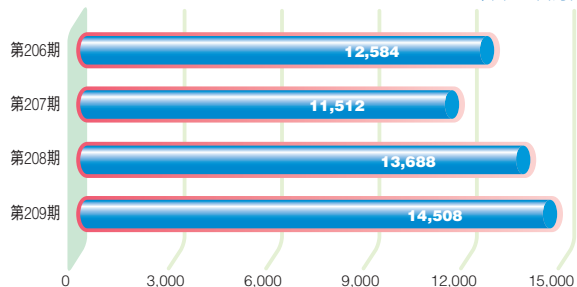
営業利益の推移

(単位：百万円)



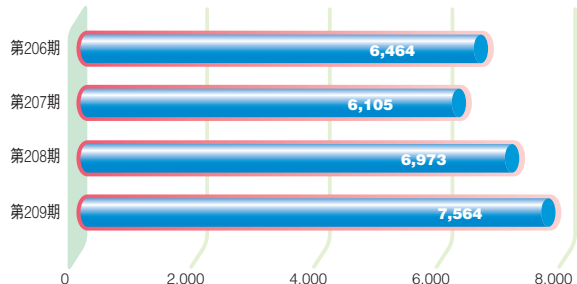
経常利益の推移

(単位：百万円)



純利益の推移

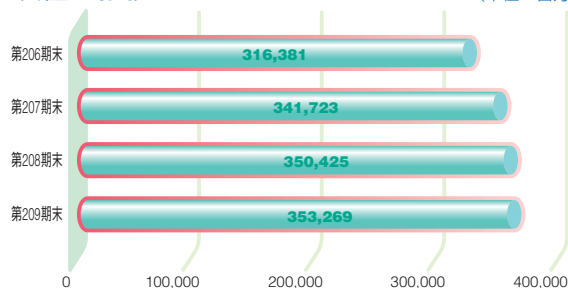
(単位：百万円)



資産の推移（連結）

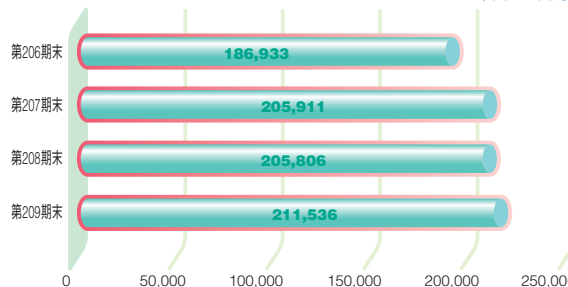
総資産の推移

(単位：百万円)



純資産の推移

(単位：百万円)



- (注) 1 営業利益、経常利益及び純利益について、第207期が減少したのは、米国の金融危機に端を発した景気後退の影響によるものである。
- 2 営業利益及び経常利益について、第208期及び第209期(当期)が増加したのは、物流部門の業績回復及び当期に首都圏の分譲マンション販売があったことに加え、富士物流株式会社及び同子会社10社が第208期第2四半期末から当社の連結子会社に加わったこと等によるものである。
- 3 総資産及び純資産について、第207期分が増加したのは、主に株式評価額の増加によるものである。

トピックス

災害に強い工コ倉庫を建設

当社は、地球環境に対応するとともに、災害時におけるお客様の事業継続を支援するため、「災害に強い工コ倉庫」3棟の建設に着手しました。これらの倉庫は、建築基準法の規定を上回る耐震構造を採用するなど、地震等の自然災害に対応するとともに、太陽光発電設備の設置やLED照明を採用するなど、高い環境性能を有しています。

大阪・茨木3号配送センター

- (1) 所在地 大阪府茨木市
(名神高速道路茨木インターチェンジから約2km)
- (2) 延床面積 約17,600㎡(地上4階建)
- (3) 使用目的 医薬品専用倉庫
- (4) 主な設備・仕様 太陽光発電(350kW)、全館LED照明、
全室空調(高効率空調設備採用)、非常用発電機、
全床防塵仕様
- (5) 施工期間 着工 平成23年11月 竣工 平成24年10月(予定)



茨木3号配送センター(完成予想図)

大阪・大東配送センター

- (1) 所在地 大阪府大東市
(近畿自動車道大東鶴見インターチェンジから約2km、
門真インターチェンジから約3km)
- (2) 延床面積 約11,500㎡(地上5階建)
- (3) 使用目的 象印マホービン株式会社配送センター
- (4) 主な設備・仕様 太陽光発電(85kW)、LED照明、
全床防塵仕様
- (5) 施工期間 着工 平成24年3月 竣工 平成24年12月(予定)



大東配送センター(完成予想図)

埼玉・三郷2号配送センター

- (1) 所在地 埼玉県三郷市
(首都高速道路、常磐自動車道、東京外環自動車道の結節点である三郷ジャンクションから約3km)
- (2) 延床面積 約26,500㎡(地上4階建)
- (3) 使用目的 医薬品専用倉庫
- (4) 主な設備・仕様 太陽光発電(530kW)、全館LED照明、全室空調(高効率空調設備採用)、非常用発電機、全床防塵仕様
- (5) 施工期間 着工 平成24年4月 竣工 平成25年2月(予定)



三郷2号配送センター(完成予想図)

医薬品専門運送子会社を設立

当社は、医薬品専門運送子会社のDPネットワーク株式会社(以下「新会社」)を設立し、平成24年1月から営業を開始しました。

新会社には、関東エリアと関西エリアで強固な基盤を持つ医薬品専門運送会社2社が各々15%出資しております。

当社は、約30年にわたり国内外の製薬会社から医薬品の保管・配送等の業務を受託し、高品質な医薬品物流を提供してきました。新会社の営業開始により、温度管理の徹底・トレーサビリティの強化・危機管理対応等、お客様のニーズにお応えべく医薬品の輸配送品質の一層の向上を図ります。

当社は、今後も医薬品の配送センター運営から輸配送まで一貫した高度なサービスを提供してまいります。



新会社ロゴマーク

新会社の概要

- (1) 会社名 DPネットワーク株式会社
(注)「DP」はDia Pharmaceuticalの略
- (2) 本店所在地 埼玉県八潮市
- (3) 主な事業内容 陸上運送事業
- (4) 設立年月日 平成23年11月1日
- (5) 資本金 1億円(当社出資比率70%)

災害に強い環境配慮型オフィスビル「日本橋ダイヤビルディング」着工

当社は、平成23年10月、本店事務所及びトランクルームとして使用してきた「江戸橋倉庫ビル」(東京都中央区日本橋)の建替に着手しました。

新たに建設する「日本橋ダイヤビルディング」は、「東京都選定歴史的建造物」に選ばれた江戸橋倉庫ビルの外観をできるだけ保存し、延床面積約30,000㎡、地上18階、地下1階建、高さ約90mの規模で、上層階は賃貸オフィス、下層階は本店事務所及びトランクルームとし、平成26年8月の竣工を予定しています。

日本橋ダイヤビルディングは、東日本大震災の経験を踏まえ、免震装置を設置する等地震に強い建物構造としたうえ、水害に備えて電気室や重要設備を上層階に設置するほか、長時間停電にも対応できる非常用発電機を設置します。また、帰宅困難者への対応にも配慮する等、企業の業務継続拠点としての先進的な都市型防災ビルを目指します。

また、地球環境への負荷軽減にも積極的に取り組み、エネルギー削減率約45%、「CASBEE」で最高位の「Sランク」を、東京都省エネルギー性能評価書でも最高ランクの「AAA評価」の取得を予定しています。



日本橋ダイヤビルディング(完成予想図)

当社グループの概要 (平成24年3月31日現在)

三菱倉庫(株)



連結子会社 (48社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	神 菱 港 運 (株)
埼 菱 サ ー ト ワ ー ク (株)	内 外 フ ォ ワ ー デ ィ ン グ (株)
※ D P ネ ッ ヤ サ ー ビ ス (株)	九 州 菱 倉 運 輸 (株)
東 京 ダ イ ヤ 情 報 シ ス テ ム (株)	博 菱 港 運 輸 (株)
菱 倉 運 輸 (株)	西 菱 邦 海 運 (株)
菱 倉 ト フ ォ ワ ー デ ィ ン グ (株)	佐 米 菱 サ ー ビ ス (株)
京 浜 内 外 菱 企 業 流 (株)	加 州 三 菱 倉 庫 会 社
富 士 重 機 運 輸 (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社
東 京 重 機 運 輸 (株)	富 士 物 流 コ ー プ 会 社
工 業 ア イ ー ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司
富 士 物 流 オ ペ レ ー シ ョ ン ス (株)	富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司
富 士 物 流 サ ー ビ ス (株)	富 士 物 流 (大 連 保 税 区) 有 限 公 司
中 名 菱 旭 阪 長	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司
菱 洋 菱 門	香 港 三 菱 倉 庫 会 社
菱 倉 海	富 士 物 流 (香 港) 会 社
菱 倉 運 輸 (株)	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社
菱 倉 企 業 連 運 (株)	印 度 尼 西 亞 三 菱 倉 庫 会 社
菱 倉 運 輸 (株)	富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社

ダイヤビルテック(株)
横浜ダイヤビルマネジメント(株)
中 賢 開 発 (株)
名古屋ダイヤビルテック(株)
大阪ダイヤビルテック(株)
神戸ダイヤサービス(株)
神戸ダイヤメンテナンス(株)

(注) ※印は当期から連結子会社へ組入れ

持分法適用会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)	※Jupiter Global Limited
株 草 津 倉 庫	

(注) ※印は当期から持分法適用会社へ組入れ

主要な事業内容 物流部門 倉庫事業 寄託を受けた物品の倉庫における保管及び出入庫荷役等を行う事業 陸上運送事業 貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業 港湾運送事業 港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業 国際運送取扱事業 国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業 不動産部門 不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業	
--	--

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	(79,328)	流動負債	(52,101)
現金及び預金	23,812	支払手形及び営業未払金	20,876
受取手形及び営業未収金	41,623	短期借入金	15,800
有価証券	5,000	未払法人税等	2,839
販売用不動産	2,498	取締役賞与引当金	45
繰延税金資産	2,050	その他	12,540
その他	4,413	固定負債	(89,631)
貸倒引当金	△ 69	社 債	29,000
固定資産	(273,940)	長期借入金	8,990
有形固定資産	(172,740)	長期預り金	23,802
建物及び構築物(純額)	100,733	繰延税金負債	10,747
機械装置及び運搬具(純額)	3,073	退職給付引当金	16,412
土地	66,068	役員退職慰労引当金	357
建設仮勘定	574	その他	321
その他(純額)	2,290	負債合計	141,733
無形固定資産	(12,984)	(純資産の部)	
借地権	6,719	株 主 資 本	(186,097)
のれん	1,878	資 本 金	22,393
その他	4,386	資本剰余金	19,617
投資その他の資産	(88,216)	利益剰余金	144,782
投資有価証券	79,095	自己株式	△ 695
長期貸付金	834	その他の包括利益累計額	(23,506)
繰延税金資産	3,009	其他有価証券評価差額金	25,634
その他	5,476	為替換算調整勘定	△ 2,127
貸倒引当金	△ 32	少数株主持分	(1,931)
投資損失引当金	△ 165	純資産合計	211,536
資産合計	353,269	負債純資産合計	353,269

(単位未満切捨)

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	(203,697)
倉庫保管料	21,326
倉庫荷役料	14,927
陸上運送料	39,776
港湾荷役料	17,460
国際運送取扱料	47,142
不動産賃貸料	32,700
その他	30,365
営業原価	(181,645)
作業運送委託費	82,459
人件費	33,690
施設賃借費	8,221
減価償却	13,119
その他	44,154
営業総利益	22,052
販売費及び一般管理費	9,519
営業利益	12,533
営業外収益	(2,868)
受取利息及び配当金	2,089
持分法による投資利益	223
その他	555
営業外費用	(893)
支払利息	748
その他	144
経常利益	14,508
特別利益	(437)
固定資産処分益	33
投資損失引当金戻入額	101
施設解約補償金	302
特別損失	(1,180)
固定資産処分損失	348
減損損失	304
賃貸借契約解約損	69
投資有価証券評価損	81
退職給付費用	218
本社移転費用	158
税金等調整前当期純利益	13,766
法人税、住民税及び事業税	5,330
法人税等調整額	892
少数株主損益調整前当期純利益	7,543
少数株主損失(△)	△ 21
当期純利益	7,564

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	残高及び変動事由	金 額
		百万円
株主資本		
資 本 金	当期首残高及び当期末残高	22,393
資 本 剰 余 金	当期首残高	19,617
	当期変動額 自己株式の処分	△ 0
	当期末残高	19,617
利 益 剰 余 金	当期首残高	139,321
	当期変動額 剰余金の配当	△ 2,104
	当期純利益	7,564
	当期末残高	144,782
自 己 株 式	当期首残高	△ 688
	当期変動額 自己株式の取得	△ 8
	自己株式の処分	1
	当期末残高	△ 695
株主資本合計	当期首残高	180,644
	当期変動額	5,452
	当期末残高	186,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	25,194
	当期変動額 (純額)	440
	当期末残高	25,634
為 替 換 算 調 整 勘 定	当期首残高	△ 1,977
	当期変動額 (純額)	△ 150
	当期末残高	△ 2,127
少数株主持分	当期首残高	1,944
	当期変動額 (純額)	△ 12
	当期末残高	1,931
純資産合計	当期首残高	205,806
	当期変動額	5,729
	当期末残高	211,536

(単位未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 78
現金及び現金同等物の増加額	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	25,349
現金及び現金同等物の期末残高	27,416

(単位未満切捨)

①資産合計

主として減価償却により「建物及び構築物」が減少したものの、当期末月のマンション販売収入の計上に伴い「営業未収金」が増加したため、前期末比28億4千4百万円の増加となった。

②純資産合計

主として当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したため、前期末比57億2千9百万円の増加となった。

③営業収益

物流部門で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり収入が増加し、不動産部門でオフィスビル等の需要減退の影響を受けたもののマンション販売収入の計上等により収入が増加したため、全体として前期比278億1千8百万円(15.8%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したほか、不動産部門で不動産販売原価の計上もあり、前期比258億1千3百万円(16.6%)の増加となった。

⑤営業利益

物流及び不動産の両部門で増益となったので、全体として前期比3億6千9百万円(3.0%)の増加となった。

⑥経常利益

受取配当金の増加もあり、前期比8億2千万円(6.0%)の増加となった。

⑦当期純利益

前期に東日本大震災の被災による地震災害損失を特別損失に計上したほか、固定資産処分損等の特別損失が減少したため、税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しがあったものの、前期比5億9千1百万円(8.5%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、146億3千万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、124億7千8百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入等があったものの、社債の償還による支出、借入金の返済による支出、配当金の支払もあり、6百万円の減少となった。

⑧

⑨

⑩

貸借対照表（個別）

（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流 動 資 産	〔 49,548〕	流 動 負 債	〔 38,459〕
現金及び預金	9,871	営業未払金	13,505
受取手形	508	短期借入金	12,183
営業未収金	27,975	未払金	1,548
有価証券	5,000	未払法人税等	2,402
販売用不動産	2,498	前受金	2,734
前払費用	517	預り金	4,970
短期貸付金	703	取締役賞与引当金	45
繰延税金資産	1,348	その他	1,070
立替金	865	固 定 負 債	〔 77,371〕
その他	291	社 債	29,000
貸倒引当金	△ 32	長期借入金	7,995
固 定 資 産	〔 265,023〕	長期預り金	23,016
有形固定資産	〔 159,689〕	繰延税金負債	9,587
建物（純額）	93,893	退職給付引当金	7,771
構築物（純額）	1,836	負 債 合 計	115,830
機械及び装置（純額）	2,378	（純資産の部）	
車両運搬具（純額）	83	株 主 資 本	〔 173,239〕
工具、器具及び備品（純額）	1,277	資 本 金	〔 22,393〕
土地	59,782	資 本 剰 余 金	〔 19,387〕
建設仮勘定	437	資 本 準 備 金	19,383
無形固定資産	〔 10,005〕	その他資本剰余金	4
借地権	6,670	利 益 剰 余 金	〔 132,117〕
ソフトウェア	1,203	利 益 準 備 金	3,121
ソフトウェア仮勘定	1,932	その他利益剰余金	128,996
その他	199	自家保険積立金	6,328
投資その他の資産	〔 95,327〕	圧縮記帳積立金	15,047
投資有価証券	71,909	特別償却積立金	199
関係会社株式・出資金	20,597	別 途 積 立 金	99,740
長期貸付金	1,018	繰越利益剰余金	7,680
差入保証金	3,856	自 己 株 式	〔△ 659〕
その他	426	評 価 ・ 換 算 差 額 等	〔 25,502〕
貸倒引当金	△ 14	その他有価証券評価差額金	〔 25,502〕
投資損失引当金	△ 2,467	純 資 産 合 計	198,741
資 産 合 計	314,572	負 債 純 資 産 合 計	314,572

（単位未満切捨）

損益計算書（個別）

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

科 目	金 額
	百万円
営 業 収 益	〔 145,980〕
倉庫保管料	15,955
倉庫荷役料	9,263
陸上運送料	20,124
港湾荷役料	15,646
国際運送取扱料	31,162
不動産賃貸料	31,152
その他の他	22,674
営 業 原 価	〔 131,487〕
作業運送委託費	64,958
人件費	11,738
施設賃借費	5,290
減価償却費	11,704
その他の他	37,795
営 業 総 利 益	14,492
販売費及び一般管理費	4,034
営 業 利 益	10,457
営 業 外 収 益	〔 2,904〕
受取利息及び配当金	2,451
その他の他	452
営 業 外 費 用	〔 800〕
支払利息	706
その他の他	94
経 常 利 益	12,561
特 別 利 益	〔 648〕
投資損失引当金戻入額	344
施設解約補償金	283
災害損失引当金戻入額	20
特 別 損 失	〔 530〕
固定資産処分損	299
投資有価証券評価損	64
本社移転費用	166
税引前当期純利益	12,679
法人税、住民税及び事業税	4,427
法人税等調整額	964
当 期 純 利 益	7,287

（単位未満切捨）

株主資本等変動計算書(個別)の要旨

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	残高及び変動事由	金 額
		百万円
株主資本		
資 本 金	当期首残高及び当期末残高	22,393
資 本 剰 余 金	当期首残高	19,387
	当期変動額 自己株式の処分	△ 0
	当期末残高	19,387
利 益 剰 余 金	当期首残高	126,934
	当期変動額 剰余金の配当	△ 2,104
	当期純利益	7,287
	当期末残高	132,117
自 己 株 式	当期首残高	△ 652
	当期変動額 自己株式の取得	△ 8
	自己株式の処分	1
	当期末残高	△ 659
株主資本合計	当期首残高	168,063
	当期変動額	5,175
	当期末残高	173,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	25,071
	当期変動額 (純額)	430
	当期末残高	25,502
純資産合計	当期首残高	193,135
	当期変動額	5,606
	当期末残高	198,741

(単位未満切捨)

会社の概要 (平成24年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 830名(他社への休職出向者162名は含まれていない。ほかに臨時従業員75名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者585名がいる。) 連結 4,386名(当社グループ外への休職出向者63名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,277名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,031名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,862 ^{千株}	6.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,058	5.7
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
東京海上日動火災保険株式会社	7,775	4.4
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	6,921	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8
株式会社竹中工務店	3,010	1.7

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 2 持株比率は自己株式(571,403株)を除いて算出している。

取締役及び監査役 (平成24年6月28日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	番 尚 志	
※取締役社長	岡 本 哲 郎	
常務取締役	堺 沢 真	工務・港運事業・不動産事業担当
常務取締役	米 山 浩 二	国際輸送事業担当
常務取締役	橋 本 有 一	経理・情報システム・内部監査担当
常務取締役	渡 部 能 徳	倉庫事業担当
※常務取締役	松 井 明 生	総務・広報・人事・企画担当、人事部長
取締役	榎 原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	根 本 二 郎	日本郵船株式会社最高顧問
取締役	三 木 繁 光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	入 江 賢 次	工務部長
取締役	法 貴 正 人	横浜支店長
取締役	高 山 和 彦	名古屋支店長
取締役	宮 崎 敬 典	神戸支店長
常任監査役(常勤)	渡 辺 徹	
常任監査役(常勤)	泉 道 夫	
監査役	山 田 洋 之 助	弁護士
監査役	原 田 俊 教	共同倉庫株式会社常務取締役
監査役	堀 内 三 郎	公認会計士

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
- 2 取締役のうち榎原 稔、根本二郎、三木繁光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。
- 3 監査役のうち泉 道夫、山田洋之助、堀内三郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会権利行使株主及び 期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ（ http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部
証券コード	9301

株式に関する手続のご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ （ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ ）からの ダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**
Mitsubishi Logistics Corporation

〒104-0033

東京都中央区新川一丁目28番38号

電話 東京 (03) 6705-6500 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
でご覧いただけますのでご利用下さい。

